

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	515,016,466	流 動 負 債	129,161,041
現 金 預 金	243,550,148	工 事 未 払 金	72,059,647
完成工事未収入金	57,579,576	未 払 金	1,541,741
未成工事支出金	7,782,483	未 払 費 用	5,562,403
未 収 入 金	55,732,940	預 り 金	1,168,783
親 会 社 預 け 金	150,000,000	1年以内支払リース債務	7,007,574
その他流動資産	371,319	未 払 法 人 税 等	18,211,800
		未 払 消 費 税 等	11,231,800
		賞 与 引 当 金	12,377,293
固 定 資 産	93,728,821	固 定 負 債	12,759,241
有 形 固 定 資 産	84,856,377	長 期 未 払 金	2,120,000
建物及び構築物	4,982,111	リ ー ス 債 務	10,639,241
工具器具・備品	569,487	負 債 合 計	141,920,282
土 地	63,965,813	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	15,338,966	株 主 資 本	466,825,005
無 形 固 定 資 産	145,600	資 本 金	20,000,000
電 話 加 入 権	145,600	利 益 剰 余 金	446,825,005
		利益準備金	5,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	8,726,844	その他利益剰余金	441,825,005
長期前払費用	462,293	別 途 積 立 金	45,500,000
繰 延 税 金 資 産	8,259,111	繰越利益剰余金	396,325,005
そ の 他 投 資 等	5,440	純 資 産 合 計	466,825,005
資 産 合 計	608,745,287	負債及び純資産合計	608,745,287

損 益 計 算 書

〔 令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで 〕

(単位:円)

経 常 損 益 の 部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	842,237,352	1,411,754,051
兼業事業売上高	569,516,699	
売上原価		
完成工事原価	733,662,011	1,243,839,132
兼業事業売上原価	510,177,121	
売上総利益		
完成工事総利益	108,575,341	167,914,919
兼業事業総利益	59,339,578	
販売費及び一般管理費		45,306,438
営業利益		122,608,481
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	150,613	9,167,333
その他営業外収益	9,016,720	
営業外費用		
支払利息	893,521	4,893,521
その他営業外費用	4,000,000	
経常利益		126,882,293
特 別 損 益 の 部		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		126,882,293
法人税・住民税及び事業税	41,078,437	43,719,278
法人税等調整額	2,640,841	
当期純利益		83,163,015

株主資本等変動計算書

株式会社 アクセル松山

令和 3年 4月 1日から 令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

	株主資本							評価・換算 差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	20,000,000	0	0	3,630,575	399,851,165	0	423,481,740	0	0	423,481,740
事業年度中の変動額										
剰余金から準備金への振替				1,369,425	-1,369,425		0			0
剰余金の配当					-39,819,750		-39,819,750			-39,819,750
当期純利益					83,163,015		83,163,015			83,163,015
事業年度中の変動額合計	0	0	0	1,369,425	41,973,840	0	43,343,265	0	0	43,343,265
当期末残高	20,000,000	0	0	5,000,000	441,825,005	0	466,825,005	0	0	466,825,005

■ その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位:円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						その他 利益剰余金 合計
	資本準備金 減少額	自己株式 処分差益	その他 資本剰余金 合計	別途積立金					繰越 利益剰余金	
当期首残高	0	0	0	45,500,000					354,351,165	399,851,165
事業年度中の変動額										0
剰余金から準備金への振替									-1,369,425	-1,369,425
剰余金の配当									-39,819,750	-39,819,750
当期純利益									83,163,015	83,163,015
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0					41,973,840	41,973,840
当期末残高	0	0	0	45,500,000					396,325,005	441,825,005

個 別 注 記 表

（ 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで ）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人
（リース資産を除く） 税法に規定する方法と同一の基準によっている。）

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度額（貸倒実績率）、貸倒懸念
債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ている。

賞与引当金

将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

退職給付引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上
している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識して
いる。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法によ
る。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間
がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、
履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リースにつ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会

計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)が2021年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用されたことに伴い、当会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用している。

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外では工事完成基準を適用していたが、原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

当該会計方針の変更については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はない。

また、当会計年度の損益に与える影響もない。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 18,723,566 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 250 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,819	159,279	令和3年3月31日	令和3年6月29日

基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,581	166,326	令和4年3月31日	令和4年6月29日